厚生労働省省内事業仕分け　（独立行政法人国立健康・栄養研究所）
仕分け人（６名）の評決結果

１－① 事務・事業（調査研究）

<table>
<tr><td rowspan="6">改革案では不十分
６人</td><td>０人</td><td>①事業そのものを廃止</td></tr>
<tr><td>０人</td><td>②事業の効率性を高めた上で、国へ事業を移管し実施</td></tr>
<tr><td>０人</td><td>③事業の効率性を高めた上で、自治体へ事業を移管し実施</td></tr>
<tr><td>１人</td><td>④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施</td></tr>
<tr><td>１人</td><td>⑤事業を分解し、国、自治体、民間へ譲渡</td></tr>
<tr><td>４人</td><td>⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し･補助金の削減など）</td></tr>
<tr><td>改革案が妥当
０人</td><td colspan="2">―</td></tr>
</table>

＜具体的な意見＞

【④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施】

・ 他の研究分野との関連を考えた上での効率化が必要。

【⑤事業を分解し、国、自治体、民間へ譲渡】

・ 当該業務は、自治体等で実施可。

【⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し･補助金の削減など）】

・ この研究所で行うべき研究については、他の研究機関ではできないものをとりあげるべきであり、独自性を明確にする必要がある。他の機関でできることについて、多額の予算をかけて行う必要はない。たとえば、平成２２年度の調査研究事業についても、各研究の予算も大きすぎるように思われ、またこの研究所でなければできないことなのかどうかも不明である。
・ 研究プログラムは多岐にわたり国民の健康に対して大事なことであるが、抱え込みすぎる感がある。プログラムの選定見直し重点化を図り、法人が行なうべき研究に絞る。大学等へ移管することで次世代の研究者の育成もできる。
・ 大学や企業との共同研究に際しての当研究所の役割を明確化する。研究実績に対する貢献度を明確にする。(例)大学：当研究所＝８０％：２０％

１－② 事務・事業（健康増進法に基づく業務）

改革案では不十分 ５人	０人	①事業そのものを廃止
	０人	②事業の効率性を高めた上で、国へ事業を移管し実施
	０人	③事業の効率性を高めた上で、自治体へ事業を移管し実施
	１人	④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施
	１人	⑤事業を分解し、国、自治体、民間へ譲渡
	３人	⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
改革案が妥当 １人	—	

＜具体的な意見＞

【④ 事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施】

・ 事業そのものについて民間分野でも可能なものと考えられる。

【⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）】

・ 調査の実行は、ほかにまかせるにしても標準化が必要で、そのための企画・分析は担ってもよい。食品の試験業務は民間に委託しても可能。

・ 消費者庁との連携を効果的にすべき。

・ 健康に関わる全国的統計は大事なデータである。ここの研究所ではできない事業に集中すべき。

・ できるだけルーティン化し、コストミニマムを目指すこと。

１－③ 事務・事業（栄養情報担当者（NR）制度）

改革案では不十分 ６人	３人	①事業そのものを廃止
	０人	②事業の効率性を高めた上で、国へ事業を移管し実施
	０人	③事業の効率性を高めた上で、自治体へ事業を移管し実施
	２人	④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施
	０人	⑤事業を分解し、国、自治体、民間へ譲渡
	１人	⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
改革案が妥当 ０人	—	

＜具体的な意見＞

【④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施】

・ 民間の業界団体でも可能であり、そのサポートを行えば十分である。

【⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）】

・ ＮＲ制度の自体の見直し。ＮＲ制度が国民に対し何がメリットか明確に。

２ 組織・運営体制

改革案では不十分 ６人	１人	①廃止
	３人	②他独法との統合･移管
	２人	③更なる見直しが必要（人員･管理費･余剰資産、組織など）
改革案が妥当 ０人	―	

＜具体的な意見＞

【②他独法との統合･移管】

- 国民の健康増進は不可欠な社会事業であるがそのためには教育、農政、消費など他の分野と連携が必須。そのために DataCenter が必要である。
- 早期に医薬基盤研究所との統合を準備すべき。時代の変化の中で一定の役割を果たしたのではないかと考える。研究を担う研究所を国家全体として考える必要がある。
- 健康増進は、医療費削減にも繋がる大事なことである。医薬基盤研究所との統合で、法人として行うべき研究、事業に絞り込む。

【③更なる見直しが必要（人員･管理費･余剰資産、組織など）】

- 統合後の組織体制では、現在の現役出向職員の処遇がどうなるのか不明。管理部門について出向者が必要なのかどうか見直しをすべき。
- （独）医薬基盤研究所との統合に際しては、特に理事を含め、管理部門の大幅な人員削減（半減）を実現すること。